

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月20日（水）、第10回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・外交・防衛・内外の諸情勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、山本国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

日本銀行総裁 黒田東彦君

厚生労働省前政策統括官 大西康之君

- ・各案審査のため、長野県に派遣された委員を代表して坂本哲志君から、北海道に派遣された委員を代表して田中和徳君から、それぞれ報告を聴取しました。

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

(質疑者) 西銘恒三郎君（自民）、竹本直一君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、本多平直君（立憲）、山尾志桜里君（立憲）、長妻昭君（立憲）、江田憲司君（立憲）、前原誠司君（国民）、奥野総一郎君（国民）、後藤祐一君（国民）、笠井亮君（共産）、井上英孝君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

西銘恒三郎君（自民）

- (1) 日朝首脳会談実施に向けての安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 安全最優先の原子力政策を推進する必要性及び固定価格買取制度に基づく電気料金上乗せ分の金額についての説明
- (3) T P P 11 への参加希望国・地域の加入手続及びT P P 11 が安全保障上果たす役割
- (4) 日米物品貿易協定交渉に向けての茂木経済産業大臣の決意
- (5) 我が国のサイバー攻撃対策
- (6) 沖縄返還協定が国会で不承認とされていた場合、沖縄返還は実現しなかったとの想定に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (7) 自衛官募集に関する自衛隊員の業務内容
- (8) 辺野古の埋立承認取消しを巡る訴訟に要した期間
- (9) 第二次安倍政権発足後における各国首脳との会談回数及び今後の平和外交に向けた安倍内閣総理大臣の決意

竹本直一君（自民）

2025年大阪・関西万博

ア 誘致が成功した要因

イ 万博が果たす役割

ウ 博覧会事務局（B I E）への登録申請書の提出に向けた政府の取組状況

エ 大阪メトロ中央線の延伸計画及び臨海道路の拡張計画の進捗状況

オ 万博開催に向けた安倍内閣総理大臣の決意

佐藤茂樹君（公明）

- (1) 米朝首脳会談に向けて拉致問題等に関する日本の方針をトランプ大統領とすり合わせる必要性
- (2) 新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画
 - ア 前大綱策定から短期間で見直しを行うこととなった背景、経緯及び理由
 - イ 「従来の延長線上ではない」と説明されている防衛大綱についての安倍内閣総理大臣の所見
 - ウ 構築すべき防衛力の在り方についての前大綱との違い
 - エ 与党の新たな防衛計画の大綱等に関するワーキングチームが作成した確認書に対する安倍内閣総理大臣の評価
 - オ いずれも型護衛艦の改修及び STOLV 機導入
 - a 防衛政策上の改修の必要性
 - b STOLV 機を導入した場合の戦闘機部隊の体制
 - c 改修を必要とする場合の方針確認及びその場合における STOLV 機の最大搭載数
 - d いずれも型護衛艦の任務実績及び今後新たに期待される任務内容
 - e 改修等によって憲法上保有が認められないとしてきた攻撃型空母に該当する可能性があるとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - f 現在保有する護衛艦 2 隻以外の艦艇を改修する計画又は STOLV 機の運用が可能な艦艇を新たに導入する計画の有無
 - カ 所要経費における 2 兆円削減目標の実現方法
 - キ 新規事業に係る物件費の契約額に枠を設けた狙い及びその効果
- (3) 第 2 回日ロ外相会談を終えての日ロ平和条約交渉の進捗状況及びイージス・アショア導入が中距離核戦力（INF）全廃条約違反であるとのロシアの批判に対する河野外務大臣の見解

本多平直君（立憲）

- (1) 航空自衛隊 F 2 戦闘機のレーダー航跡消失事案の状況
- (2) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 建設地である辺野古沖に軟弱地盤が存在していることの確認
 - イ 同地盤改良工事に伴い計画当初よりも費用が増大する可能性
 - ウ 沖縄県が試算した同地盤改良工事費 2 兆 5,550 億円の妥当性
 - エ 同地盤改良工事が技術的に対応できるかの確認
 - オ 活断層の有無を調査する必要性
 - カ 沖縄県が要求している埋立に使用している土砂の性質確認検査を行わない理由
 - キ サングの移植に関する安倍内閣総理大臣の発言の不適切性
- (3) 自衛隊募集について自治体の対応を批判した安倍内閣総理大臣の発言の不適切性
- (4) 「お父さんの仕事は憲法違反なの」と子どもに言われた自衛官がいるという安倍内閣総理大臣の発言の真偽

山尾志桜里君（立憲）

捜査機関からの捜査関係事項照会による情報提供の要請

- ア カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に対する協力要請の有無
- イ 上記以外の民間企業への協力要請の有無及びその回答
- ウ 令状なしの情報提供を行わないことを明確にしている民間業者に対して捜査機関は要請を控えるべきであることの確認
- エ ユーザー情報の照会に関する情報公開を行う企業に対する山本内閣総理大臣の見解

- オ 総務省の電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインに規定された捜査機関に情報提供する場合のルール
- カ 位置情報が通信の秘密に該当する事項であるかの確認
- キ スマホゲーム運営会社が電気通信事業者に該当するかの確認
- ク スマホゲーム運営会社による位置情報の提供の有無及び当該提供の合法性に対する山下法務大臣及び山本内閣府大臣の認識

長妻昭君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 厚生労働省から毎月勤労統計の改善に関する検討会座長に送られたメールの内容
- イ 同メールの委員以外の関係者に該当する人物
- ウ 同メールの本文を公表する必要性
- エ 平成 27 年 3 月 31 日及び 8 月 7 日における前内閣総理大臣秘書官と元厚生労働省統計情報部長との協議内容
- オ 前内閣総理大臣秘書官が厚生労働省と毎月勤労統計調査についての協議をした回数
- カ 平成 27 年 9 月 3 日の安倍内閣総理大臣に対する調査対象事業所入替えの影響の説明者及び同席者
- キ 同説明の内容及び安倍内閣総理大臣の発言の有無
- ク 過去のベンチマーク更新時に実施していた遡及改定を行わないこととした経緯
- ケ 平成 28 年 1 月 28 日の統計委員会に対する諮問における同遡及改定に係る変更の記載の有無に対する根本厚生労働大臣及び石田総務大臣の見解

江田憲司君（立憲）

- (1) 小泉政権時と民主党政権時の経済指標の比較
- (2) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 安倍内閣総理大臣と沖縄県知事との会談が少ない理由
 - イ 沖縄県民投票の結果にかかわらず建設を進める意思の有無
 - ウ 政府と沖縄県との間の信頼関係が失われている中で建設を進めることの是非
- (3) 北方領土問題
 - ア 安倍内閣総理大臣とプーチン大統領との会談が日本よりもロシアで開催されることが多いことの是非
 - イ 交渉の進捗状況に対する政府の評価
 - ウ ロシアの交渉姿勢や国際情勢に鑑みて交渉を急ぐことの是非

前原誠司君（国民）

- (1) 日米物品貿易協定交渉
 - ア 同交渉における為替条項検討の有無
 - イ 同条項が国益に反する可能性及び安倍内閣総理大臣の見解
- (2) 経済政策
 - ア 異次元の金融緩和が円安を招いている可能性
 - イ 経済成長率の国際比較に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - ウ 第二次安倍政権 6 年間の経済政策に対する評価
- (3) 北方領土問題についての政府の基本的立場を変更することなく交渉を進める必要性及び安倍内閣総

奥野総一郎君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計の改善に関する検討会の結果について前内閣総理大臣秘書官に対する厚生労働大臣からの報告の有無
- イ 本件事案についての前内閣総理大臣秘書官からの内閣総理大臣への報告の有無
- ウ 第6回検討会が開催された理由
- エ 第5回検討会の後に塩崎元厚生労働大臣が内閣総理大臣官邸に赴いたことの確認
- オ 第5回検討会の結果が第6回の検討会で変更されたことを調査・公表する必要性
- カ 本件事案が国民生活に影響を及ぼすおそれがあることを2019年1月8日の厚生労働大臣の記者会見で公表しなかった理由
- キ 抽出調査において適切な復元処理が行われなかったことにより毎月勤労統計調査の数値に影響があることについての厚生労働大臣に対する報告の有無
- ク 上記の件について2019年1月8日の記者会見で厚生労働大臣が公表しなかった理由
- ケ 本件事案の報告聴取後における厚生労働大臣の判断の適切性
- コ 本件事案に対する厚生労働大臣の初動が遅かったことに対する安倍内閣総理大臣の所感

後藤祐一君（国民）

- (1) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 高額商品をポイント5%還元対象企業で購入した場合におけるポイント還元の有無
 - イ 使用額及び還元額に上限を設定する必要性
 - ウ ポイント還元対象企業の対象を資本金ではなく売上高で決定する必要性
 - エ コンビニエンスストアでの公共料金支払いがポイント還元の対象となるかの確認
 - オ 大企業の交通機関のチケット等を中小企業たる旅行会社で購入した場合にポイント還元の対象となるかの確認
 - カ 消費税率引上げ日以降の旅行に関して、契約日の違いにより消費税率及びポイント還元に差異が生ずるかの確認
 - キ 消費税率引上げを三度延期する可能性
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 毎月勤労統計の改善に関する検討会に関し、サンプルとなる事業所について部分入れ替え方式導入を検討するよう前内閣総理大臣秘書官が厚生労働省に伝えたかの確認
 - イ 各省における検討会等の状況に対する内閣総理大臣秘書官の情報収集の実情
 - ウ 厚生労働省が同検討会の中間的整理案について前内閣総理大臣秘書官に説明した日時及び同検討会座長にサンプル入れ替えについて説明した日時

笠井亮君（共産）

国民健康保険（国保）の保険料

- ア 国保が協会けんぽ等と比較して高いことに対する安倍内閣総理大臣の認識
- イ 国保の保険料は他の健康保険の保険料との格差是正を図るべきものであることの確認
- ウ 知事会・市長会からの国保に対する国庫負担割合引上げ要望への国の責任
- エ 国保に対する予算拡充を検討する必要性
- オ 保険料滞納者

- a 生活困窮のおそれがある者への差押え処分は執行停止が可能であることの確認
- b 児童手当等の公的手当や生活に必要な最低限度の金銭等は保険料滞納による差押え処分の対象外であることの確認
- c 2006年と2016年における保険料滞納に係る差押処分件数及び金額
- d 保険料滞納者に対する対処が地方自治体によって異なる理由
- e 保険料滞納者への対応についての厚生労働省から地方自治体への通知の有無
- f 滞納した保険料を支払えるよう個別の理由に応じた支援を講じる必要性

井上英孝君（維新）

- (1) 拉致問題解決に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- (2) 旧朝鮮半島出身労働者問題
 - ア 同問題の現状に対する河野外務大臣の認識
 - イ 国際司法裁判所への提訴を含めた対抗策を講じる必要性
 - ウ 国民世論に対する河野外務大臣の認識
- (3) 大阪G20に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- (4) 消費税率引上げ対策としての軽減税率制度
 - ア 社会保険診療に係る医薬品等の仕入れに対する消費税額の税率を据え置く必要性
 - イ 電気、ガス及び水道料金が軽減税率の対象ではない理由
 - ウ 便乗値上げ対策を講じる必要性